

2023年 大阪府知事選挙政策アンケート 立候補者4氏の回答

4月9日投票の大阪府知事選挙に向け、全大阪消費者団体連絡会は2月24日までに立候補表明された4氏に政策アンケートを送付し、ご回答いただきました。多忙な中、ご対応いただいた各氏に深く感謝申し上げます。

回答内容を質問項目ごとに紹介します（立候補表明順に掲載。敬称略）。

知事選挙の結果は府民・消費者の暮らしと未来に大きな影響を及ぼします。その選択の参考にアンケート回答をご活用いただき、大切な一票を投じていただくよう、府内すべての有権者の皆さんに呼びかけます。

*回答は当会ホームページ <https://osakason.org/election.html> でも公開しています。

選択肢回答の一覧

回答者	吉村 洋文	辰巳孝太郎	谷口真由美	吉野 敏明
1. 大阪IR計画	①推進する	②中止する	⑤その他	④中止する
2. 保健所体制	②検討する	①拡充する	①拡充する	①拡充する
3. 消費者行政	①拡充する	①拡充する	①拡充する	③維持する
4. 気候危機対策	②検討する	①引き上げる	②検討する	③引き上げはしない
5. 貧困・格差対策	①拡充する	①拡充する	①拡充する	①拡充する
6. 少子化対策	①拡充する	①拡充する	①拡充する	①拡充する
7. 府立高校再編計画案	①計画案に沿って実施する	③再編は実施しない	③再編は実施しない	③再編は実施しない

1. 大阪IR計画

(1) 「大阪IR計画」に対するお考えをお聞かせください。

①推進する ②見直す ③凍結する ④中止する ⑤その他

(2) (1)の理由、具体的な政策を教えてください。(200字以内)

吉村 洋文	<p>①推進する</p> <p>人口減少、少子高齢化の中で社会を持続可能なものとするため、外貨を稼ぎ、多くの集客や高い経済波及効果が期待でき、国際的なエンターテインメント機能やMICE機能を持つ国際観光拠点を形成するIRが必要。世界最高水準の成長型IRを大阪府・大阪市一体で進める。昨年制定した大阪府ギャンブル依存症対策条例にもとづき、開業後に依存症発症率が下がったシンガポールも参考にしつつ、依存症対策センターを整備し依存症対策を行う。</p>
辰巳孝太郎	<p>④中止する</p> <p>「大阪IR計画」で大阪の経済は良くなりません。カジノには日本人が年間1,067万人入場し、IR全体の収益の8割(4,200億円)がカジノからという計画です。カジノ事業者のMGM社長がカジノ利用者の2%がギャンブル依存症になると発言したのにギャンブル依存症による経済のマイナス効果を考慮されていません。「計画」への「住民合意」はなく、開催地の夢洲の土壌汚染・地盤沈下問題、恣意的な賃料値下げ疑惑など問題は山積みです。</p>
谷口真由美	<p>⑤その他</p> <p>夢洲への誘致が進められている「大阪IRカジノ計画」には、膨らむ公金支出、地盤沈下や災害の危険性、疑わしい採算性、賃料決定の疑惑など非常に多くの問題があります。そして、何よりも由々しきことは、是非を判断するための情報が充分知らされていないことです。</p> <p>このままでは、大阪府の未来に禍根を残すかもしれないような重大プロジェクトがよく分からないまま進んでしまいます。</p> <p>府民に情報開示をしっかりとした上で住民投票を行い決定すべきです。</p>
吉野 敏明	<p>④中止する</p> <p>① 精神科病院の再建に携わった経験から、ギャンブル依存症の深刻さを十二分に理解しており、依存症患者を増やす政策については断固反対する。</p> <p>② 経営主体は外国企業であり、カジノIRを通じて日本の富が外国に吸い上げられる。日本の富は国内で循環させなければならない。</p> <p>③ 建設予定地の夢洲の地盤沈下が止まらず、大阪府の予算を永続的に投入し続けなければならない。また、自然災害時には汚染土が流出する可能性がある。</p>

2. 保健所体制

(1) 新型コロナウイルスの感染拡大により、保健所の体制がひっ迫しました。感染症対策に注力せざるを得ないため、食品等関係施設の監視指導件数が計画を大きく下回るという影響も出ています。今般のコロナ禍を受け、保健所の体制整備及び今後の保健所の在り方について、人員・予算を拡充するお考えはお持ちですか。

- ①拡充する ②検討する ③維持する ④縮小する ⑤その他

(2) (1) の理由、具体的な政策を教えてください。(200字以内)

吉村 洋文	<p>②検討する</p> <p>新型コロナウイルス感染症への業務対応として、ここ数年保健師と保健所の定数を増員し、負担軽減を図るための、本庁集約や、職員応援、外部派遣職員等の配置により保健所を支援してきた。今後も適正な人員体制の確保に努める。また、平時からの連携協議会設置による機動的対策を実施する。同時に、保健所から「感染症対策業務」を切り離して、大阪府立病院機構との機能連携を深めるなど、保健所の役割を抜本的に見直す必要がある。</p>
辰巳孝太郎	<p>①拡充する</p> <p>コロナ感染で大阪の死者数は実数でも人口比でも全国最多でした。保健所職員が過労死ラインを越えて努力したにもかかわらず、コロナ患者が自宅や施設で亡くなる悲劇が起きました。その原因は歴代政権や維新政治による保健所の削減、「身を切る改革」による職員削減、医療・公衆衛生部門のリストラがその背景にあります。保健所（支所を含む）を府内全市に、その必要にふさわしい規模で設置し、保健師を大幅に増員することが必要です。</p>
谷口真由美	<p>①拡充する</p> <p>大阪府の人口あたりの保健師数は全国46位です。また、近年、全国的には保健師数が増加しているにもかかわらず、大阪府はワースト2の保健師数を放置して来ました。新型コロナ禍での様々な混乱は、このような脆弱な保健所体制をコロナが直撃したことによって生じたとも言えます。</p> <p>府民のいのちと健康をまもり、将来予想される新たな感染症にも対応できるよう、保健師を大幅に増やすなど府の保健所体制を抜本的に強化します。</p>
吉野 敏明	<p>①拡充する</p> <p>① 身を切る改革によって生まれた、脆弱な医療体制がコロナ死者数・コロナ死亡率ワーストワンという不名誉な結果をもたらした。医療体制の充実のためにも、保健所の職員の増員と予算の増額は必須である。</p> <p>※「奈良県立医科大学2022.5.10レポート」によると、人口当たりの保健師数が多い都道府県は、新型コロナウイルス感染症にかかる人の割合（罹患率）が低い。</p> <p>② コロナ対応で長期間にわたり、過労死ラインを超える業務過剰状態であった保健所職員の負担軽減を図る。</p> <p>③ 保健所体制を充実させ、府民にオーガニックの食生活を推奨するなど、未病対策や予防対策を実行することで、府民の健康を守り、医療費の増大を抑制する。</p>

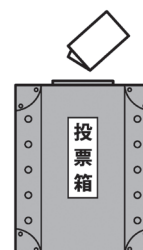
3. 消費者行政

(1) 大阪府内の消費生活相談件数は高止まりし、内容は複雑化しています。消費者被害の防止、見守りネットワークの拡充、消費者教育の推進のために、大阪府消費生活センターの人員・予算を拡充するお考えはお持ちですか？

①拡充する ②検討する ③維持する ④縮小する ⑤その他

(2) (1)の理由、具体的な政策を教えてください。(200字以内)

吉村 洋文	<p>①拡充する</p> <p>ポストコロナも見据えた新型コロナウイルス感染症の影響や、四月からの成年年齢引下げに伴い、消費生活相談の増加が見込まれるため、体制の充実が必要。相談体制の充実に不可欠な財源である地方消費者行政強化交付金は活用年数が定められていることから、国に対し活用期間終了後の財源措置を引き続き要望。また、有資格者を即戦力となる人材として育成することが重要。即戦力となる相談員の育成研修や市町村とのマッチングを行う事業を実施。</p>
辰巳孝太郎	<p>①拡充する</p> <p>高齢者をねらった詐欺が社会問題になっています。組織的な詐欺や統一協会による霊感商法など手口が巧妙になるなかで、消費者センターの人的な体制の充実だけでなく、専門的知識を持った職員の増員が求められます。また、法的な対応が必要な場合、適格消費者団体や弁護士会、法テラスなどとの連携が取れるよう強化することも必要です。</p>
谷口真由美	<p>①拡充する</p> <p>ご承知のとおり、消費者行政は、食品や電気製品など生命や健康の確保や虚偽表示、不当な契約条項、さらには投資詐欺からの保護など幅広い分野に及びます。また、最近では、インターネットを悪用した悪質商法など新たな課題も日々起こっています。</p> <p>これらの課題に迅速的確に対応するため、大阪府消費者センターを、消費者相談をはじめ多様な手段で情報を収集し、関係行政部門をリードし政策を立案するとともに、利害関係者を調整して課題を解決する機関として再整備します。</p>
吉野 敏明	<p>③維持する</p> <p>大阪府消費生活センターは消費者の相談窓口として府民が安心して暮らす上でも必要不可欠であり、人員や予算については維持し、必要があれば拡充も検討する。消費者問題の実態調査を行い、再発防止に向けて、効果的な意識啓発を実施する。</p>



4. 気候危機対策

(1) 気候危機が急速に高まっています。IPCCの「1.5℃特別報告書」はこの10年間での削減が1.5℃目標の実現に決定的に重要と指摘しています。大阪府は2030年度の府域の温室効果ガス排出量を2013年度比で40%削減する地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定していますが、削減目標の引き上げを行うお考えはお持ちですか？

- ①引き上げる
- ②検討する
- ③引き上げはしない
- ④その他

(2) (1) の理由、具体的な政策を教えてください。(200字以内)

吉村 洋文	<p>②検討する</p> <p>気候危機は喫緊であり世界各国は高い対策目標を設定。府も達成進捗状況を見ながら40%以上を目指していく。万博を契機に脱炭素の分野においてイノベーションを発揮し、優位性を発揮する都市としてのブランドを確立していく。革新的な最先端技術の開発支援とともに、CO₂排出量の見える化、事業者の脱炭素経営の促進を通じて、府民、事業者の行動変容を進め、ESG金融を推進する。ZEH・ZEB、再エネを普及啓発と共に府が率先して取り組む。</p>
辰巳孝太郎	<p>①引き上げる</p> <p>自公政権の2030年までのCO₂削減目標は「2013年度比で46%削減」です。これは2010年比にすると42%減であり、国連が示した「2030年までに2010年比45%減」という目標より低いものです。ところが大阪府の計画では「2013年度比で40%削減」であり国の目標からさらに後ろ向きです。排出量が多い産業・業務・運輸の削減目標を示さず、排出量の2割にすぎない家庭部門の削減だけが強調されています。本気の対策が必要です。</p>
谷口真由美	<p>②検討する</p> <p>将来の世代に持続可能な地球を引き継ぐため、気候変動への取り組みは待ったなしの課題と考えています。</p> <p>2050年CO₂排出量実質ゼロを達成するため、現行の40%という数値目標の是非に加えて、府が取り組む施策の実効性についても、適切に支援・促進・誘導が図られているかを逐次徹底検証します。</p> <p>また、大阪・関西万博開催の2025年（10年計画の中間年）時点の進捗状況を踏まえ、削減目標の引き上げを検討するとともに、目標達成のための効果的な施策展開を図り「ESG先進都市」をめざします。</p>
吉野 敏明	<p>③引き上げはしない</p> <p>① 地球温暖化問題は世界の学者でも統一した見解はないため、問題の認識と対策について再検討が必要である。</p> <p>② 排出量が多いアメリカと中国、一人当たりの排出量が多いアメリカやカナダなどから排出の抑制をした方が効率的である。</p> <p>③ 日本は四方が海に囲まれて気温の上昇が少ないし、偏西風で日本列島からでる二酸化炭素は太平洋に吸収されるので、国際的にも抑制する意義は少ない。</p>

5. 貧困・格差対策

(1) 「大阪は国内の都市に比べて貧困率が高い」(万博のインパクトを活かした大阪の将来に向けたビジョン資料編)と指摘されています。シングルマザー世帯への支援、子ども食堂の運営など、府民のボランティアな活動で貧困世帯を支える状況が広がっています。大阪府として大阪における貧困と格差の改善に資する施策を拡充するお考えはお持ちですか？

- ①拡充する ②検討する ③維持する ④縮小する ⑤その他

(2) (1)の理由、具体的な政策を教えてください。(200字以内)

<p>吉村 洋文</p>	<p>①拡充する 大学院までの教育無償化で子どもが生まれ育った環境に左右されることなくチャレンジできる環境を整備し、貧困の連鎖を断ち切る。生活福祉資金の貸付け、子育て世帯へのお米等の配布などの、生活の再建に向けた直接的な対応だけでなく、子ども食堂への支援拡充、SSWやSC、CSWなどの専門人材の配置拡充などを通して貧困と格差の改善に取り組む。近年創設した「子ども輝く未来基金」を通して社会全体での子どもの貧困対策にも取り組む。</p>
<p>辰巳孝太郎</p>	<p>①拡充する 「1人当たりの県民所得」(内閣府)の2007年から2019年の推移で全国平均が上昇する一方、大阪はダウンしました。維新によって公務部門の非正規化がすすみ、増加する業務委託は派遣対応となるなど、大阪の雇用者に占める非正規雇用の割合が大幅に増えたことが原因です。非正規には女性の比率が高くシングルマザーの貧困が連動します。非正規の正規化・賃上げをすすめる事業所への社会保険料の事業主負担への補助制度をつくります。</p>
<p>谷口真由美</p>	<p>①拡充する 大阪の年収300万円未満の世帯の割合は、全国に比べて高く状況は深刻です。様々な理由で困窮しているひとたちを地域でしっかり支えるためには、行政の縦割りによる制度の狭間に落ちることのないようシームレスな対応が必要であり、市町村と連携した総合相談窓口を設置して適切な支援につなげるほか、CSW(コミュニティソーシャルワーカー)を増強して、困難を抱えているひとに寄り添う施策を推進します。 また、地域でのきめ細かな活動を支援するため、子ども食堂等に取り組むNPO法人などへの補助を創設します。 さらに、エッセンシャルワーカーやケアワーカーの処遇改善、中小企業の賃上げ支援などで賃金水準のアップを目指します。</p>
<p>吉野 敏明</p>	<p>①拡充する 貧困・格差の是正は行政の責務であり、社会の安定のためには必要不可欠であり、必要とされる支援を行うべきであるが、府民が行政の支援に依存せず、自立していく構造を構築する。貧困・格差対策の第一歩として、貧困・格差の実態調査を行い、貧困の連鎖が起きないような教育政策による手当を行う。</p>

6. 少子化対策

(1) 少子化が予測以上に進行しています。子どもを持ちたい人があきらめざるを得ない現状を改め、安心して子育てできる社会環境を整えるために、大阪府として少子化対策に資する施策を拡充するお考えはお持ちですか？

①拡充する ②検討する ③維持する ④縮小する ⑤その他

(2) (1)の理由、具体的な政策を教えてください。(200字以内)

吉村 洋文	<p>①拡充する</p> <p>教育無償化などによる子育て支援や、出産無償化などの、安心して妊娠、出産、子育てできる環境づくりに加え、府民の皆様が先を見据えて子供を産み育てることのできるような、将来に渡って持続可能な社会及び社会を支える成長する経済状況を作っていくことが重要。万博、I R、国際金融や都市基盤整備など大阪府市一体での成長戦略及び副首都大阪の実現を着実に進めていくことが少子化対策に繋がると考える。</p>
辰巳孝太郎	<p>①拡充する</p> <p>少子化対策の要は前項の貧困対策の充実であり、所得水準を引上げることです。それを補完する次の施策を実現します。①子どもの医療費を18歳まで患者負担ゼロにする。②子どもの国民健康保険料を18歳までゼロ円にする。③小中学校の給食費の無償化に向けて、市町村の必要経費の2分の1を府として補助する。④高校教育の無償化に向けて、授業料への補助金の所得制限をなくし、新たに私立高校の入学補助制度をつくる。などです。</p>
谷口真由美	<p>①拡充する</p> <p>少子化は深刻な状況です。「育ちの保障」という観点に立って、府が市町村と連携して取り組まなければなりません。</p> <p>比較的短期に効果が期待できる施策として、保健師などによる妊婦・親を孤立させない伴走型相談体制の強化や0～2歳児保育の完全無料化を進める市町村の支援などに取り組みます。また、保育利用の「就労要件」の撤廃は国に強く働きかけます。</p> <p>長期的には、子育てに専念できるお金と時間の余裕を生み出すことが必要で、雇用の安定や賃金水準の向上、ITを活用した働き方の柔軟化などが求められますが、ことの緊急性に鑑み、府としても、やれるところから手を付けていきたいと考えます。</p>
吉野 敏明	<p>①拡充する</p> <p>子どもは将来の社会の担い手であり、日本社会の財産である。人口規模を安定させることは行政の責務であり、子どもは3人目からの支援を手厚くするなど、大阪府としても府民が安心して子どもを産み、育てることができる環境を構築する。</p>

7. 府立高校再編計画案

(1) 大阪府教育委員会が、府立高校の再編計画案として今後5年間で9校程度において生徒募集を停止すると公表しました。これについて、お考えをお聞かせください。

- ①計画案に沿って実施する ②計画案を再検討する
- ③再編は実施しない ④その他

(2) (1)の理由、具体的な政策を教えてください。(200字以内)

<p>吉村 洋文</p>	<p>①計画案に沿って実施する 生徒減少を教育の質的向上を図る好機と捉え教育内容の拡充を図る観点や、教育の働き方改革を進める観点からも再編整備を行うべき。公立高校の果たすべき役割である全ての子どもに教育の機会を保障するべく、公平性、卓越性の高い水準での両立と多様性の尊重が重要である。志願状況に加え、教育課程等の学校の特色、さらに公共交通機関の整備状況、高校の設置状況といった地域の特性も勘案した上で総合的に判断し再編整備を進める。</p>
<p>辰巳孝太郎</p>	<p>③再編は実施しない 府教育委員会は、「1学級40人」を前提に9校の募集停止が必要と試算していますが、「1学級35人」を前提にすれば、今後10年間募集停止の必要はありません。他県では行われている独自の少人数学級を大阪でも実施し、少子化をチャンスに教育条件を改善することこそ必要と考えます。また、私立高校のマンモス校化の改善など私立への支援のあり方を関係者と協議し、高校全体の教育条件を改善するとりくみをすすめます。</p>
<p>谷口真由美</p>	<p>③再編は実施しない 教育はサービス業ではなく、公教育を市場原理に委ねるべきでないと考えています。 現行の再編整備計画は、効率重視のあまり定員割れ等杓子定規な基準による統廃合で府立高校がなくなる市町が続出するなど、それぞれの地域の実情、これまでの学校での取り組み、そして何よりも当事者である子供たちを無視したもので再検討が必要です。 再検討にあたっては、子どもたちの幅広い進路選択を可能とする観点に立ち、「地域に根ざす」という理念の実現にむけ、学校ごとに培ってきた特色ある教育を継承・発展させるようにします。</p>
<p>吉野 敏明</p>	<p>③再編は実施しない ① 学校の統廃合は自然災害発生時の避難所や、地域共同体の交流地の消失という意味を含むので、慎重に判断しなければならない。 ② 大阪の高校は不登校者数が占める割合が全国的に見ても非常に高い。不登校や生きにくさに悩む子どもを無視する競争至上主義から脱却し、自分らしく社会で活躍できる公教育改革、学力よりも学習力の高い子どもの育成、フリースクールの設置など、多様な教育環境を実現する。</p>